

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名	住江織物株式会社	上場取引所	東
コード番号	3501	URL	https://suminoe.co.jp/
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	永田 鉄平
問合せ先責任者 (役職名)	常務取締役経営企画室部長	(氏名)	薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
定時株主総会開催予定日	2024年8月29日	配当支払開始予定日	2024年8月30日
有価証券報告書提出予定日	2024年8月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	103,478	9.1	3,300	154.9	3,668	132.9	874	172.9
2023年5月期	94,828	16.0	1,294	—	1,575	65.7	320	14.0
(注) 包括利益	2024年5月期		3,588百万円 (117.1%)		2023年5月期		1,653百万円 (41.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	132.22	—	2.9	4.1	3.2
2023年5月期	50.55	—	1.1	1.8	1.4
(参考) 持分法投資損益	2024年5月期	△261百万円	2023年5月期	△18百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	92,199	37,687	34.7	4,742.69
2023年5月期	88,151	34,113	32.7	4,549.75
(参考) 自己資本	2024年5月期	32,038百万円	2023年5月期	28,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	7,450	△2,323	△4,204	8,153
2023年5月期	1,803	△2,834	△52	6,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	35.00	—	20.00	55.00	348	108.8	1.2
2024年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00	472	52.9	1.5
2025年5月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		36.0	

3. 2025年5月期の連結業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,200	△0.4	1,000	△28.9	1,100	△35.0	300	△60.2	44.41
通期	105,300	1.8	3,300	△0.0	3,400	△7.3	1,500	71.5	222.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年5月期	7,682,162株	2023年5月期	7,682,162株
2024年5月期	926,816株	2023年5月期	1,338,540株
2024年5月期	6,613,408株	2023年5月期	6,339,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	18,769	8.7	△569	—	874	32.6	△286	—
2023年5月期	17,269	15.1	△666	—	659	49.2	701	△22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期	△43.39		—					
2023年5月期	110.63		—					

(個別業績の前期実績との差異理由)

持分法適用関連会社の株式譲渡による関係会社株式評価損を特別損失として計上したことから、当期純利益における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年5月期	69,241	23,262	33.6	3,443.56		
2023年5月期	69,281	22,503	32.5	3,547.44		

(参考) 自己資本 2024年5月期 23,262百万円 2023年5月期 22,503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進展したことに加え、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加などにより、景気は底堅く推移しました。一方で、緊迫した世界情勢や、原材料・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動の影響などに注視が必要な状況が続きました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前期比5.7%減、非住宅分野では着工床面積が同10.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前期比3.2%増となりました。海外においても生産台数は増加し、前期を上回りました。

当社グループは、3年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進してまいりました。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。当期は、その環境性能が評価され、受注物件数の増加につながりました。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。中高級品ゾーンに対応する付加価値型の製品群の拡充を行うことでSUMINOEブランドの認知向上に取り組むとともに、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化しております。

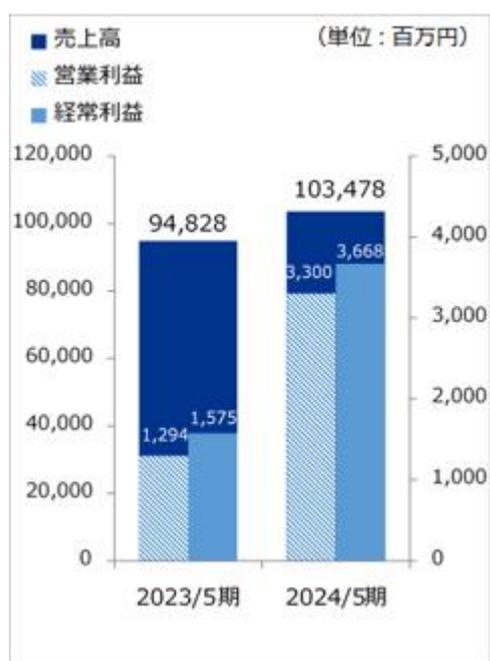
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、加飾事業のグローバル展開及び合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、環境対応型商材の拡販にも注力しております。当期はトヨタ自動車株式会社と協働で、同社のオフィスや工場などから回収した使用済みペットボトルをポリエステル原糸に再生し織り上げ、同社のシート表皮材として再利用する仕組みを世界で初めて構築いたしました。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達及び生産地の最適化を図り、適切な価格転嫁にも引き続き取り組んでおります。車両関連では、前期に子会社化した関織物株式会社との連携により製品の意匠性や機能性の高度化を進め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復へ迅速に対応できる開発・生産体制を整えております。さらに、鉄道・バス内装材以外への市場拡大や新規分野への展開にも注力しております。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点であった中国からベトナムへの工場再編を完了させ、前期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、より最適な供給体制を目指すことで、不透明な外部環境へ対応してまいります。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化し、製品の開発スピード向上と開発営業力の強化にも取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能性加工技術の確立、新規機能材の活用などによる製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。前期に財務会計システムの根幹となる債権・債務及び一般会計システムと、生産管理システムを当社へ導入いたしました。現在グループ会社へ展開しており、経営管理体制の高度化の実現及び保守運営コスト削減や業務改善による効率化を推進しております。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。当期は、サステナブル経営の実現に向け、2050年のSUMINOE GROUPの「ありたい姿」を見据えた『シン・ミライ PROJECT—2050—』を進めてまいりました。その一環として、「あらゆる空間に、イノベーションを。」をベースに、メーカーとしての既存技術と新たな挑戦を掛け合わせた挑戦的な事業提案を検討しプレゼンテーションを行うなど、次の成長に向けて着々と動き始めております。SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

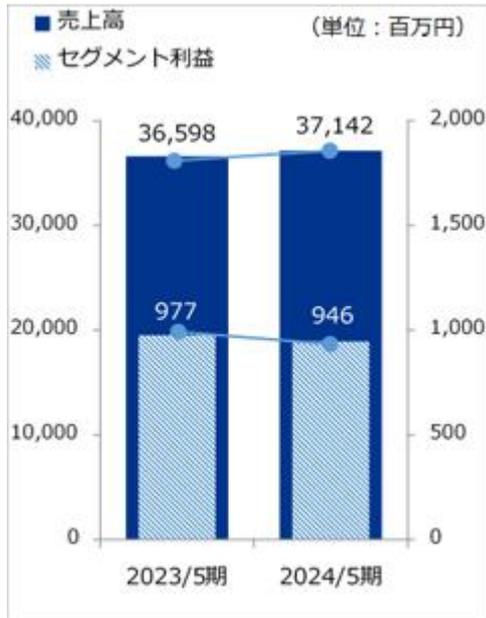


売上高は、自動車・車両内装事業において、コロナ禍で落ち込んでいた鉄道・バス向け内装材需要の回復に着実に対応し売上が伸長したことや為替も寄与したことなどから、前期比9.1%増の1,034億78百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点での事業再編が奏功するなどし、営業利益は同154.9%増の33億円、経常利益は同132.9%増の36億68百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として持分法適用関連会社の株式譲渡による関係会社株式売却損失引当金繰入額を計上しましたが、売上・利益ともにそれを上回る増加となり、同172.9%増の8億74百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益又は損失 (△)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
インテリア事業	37,142	+1.5	946	△3.2
自動車・車両内装事業	62,800	+15.6	4,427	+98.5
機能資材事業	3,127	△11.9	△66	—
その他	407	+11.5	76	+25.6
小計	103,478	+9.1	5,383	+60.2
調整額	—	—	△2,083	—
合計	103,478	+9.1	3,300	+154.9

(インテリア事業)



業務用カーペットの納入物件数が増加し、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスの売上も寄与したことなどから、売上高は前期比1.5%増の371億42百万円となりました。セグメント利益は、家庭用カーペットの減収や急激な円安による原材料価格高騰の影響を受けたことから、同3.2%減の9億46百万円となりました。

業務用カーペットでは、株式会社ミノエが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」の環境性能が高く評価されたことにより納入物件数が増加し、ロールカーペットも積み重ねた技術力と信用力によりホテルやハイブランドショップの受注が好調となったことなどから、売上高は前期比2.7%増となりました。

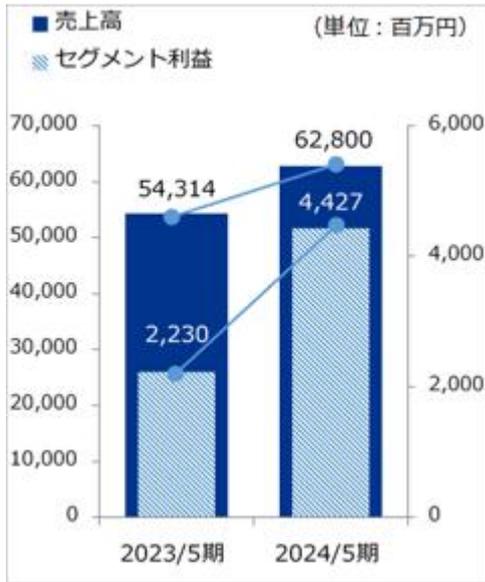
家庭用カーペットでは、SUMINOEブランドの認知向上を図るため、自社インテリア通販サイト「cucan」を中心とした各種デジタルサイトの有効活用などを推進したものの、外出機会が増加したことによる市場停滞は継続しており、売上高は、同14.9%減となりました。

カーテンでは、病院をはじめとする納入物件が増加したことなどから、医療・福祉・教育施設向け「コントラクトFace (フェイス®) Vol. 20.1」の販売が伸長した一方、その他一般家庭向けカーテンが伸び悩んだことから、売上高は同0.7%減となりました。

壁装関連では、ルノン株式会社が2024年3月に発売した襖紙見本帳「山水 第25集」の堅調な販売に加え、一部商材の原材料価格高騰による適正な価格改定が奏功したことなどから、売上高は同2.2%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、ショップ内装やタワーマンションへのオプション販売などの受注物件数が増加し、売上高は同9.4%増となりました。

(自動車・車両内装事業)

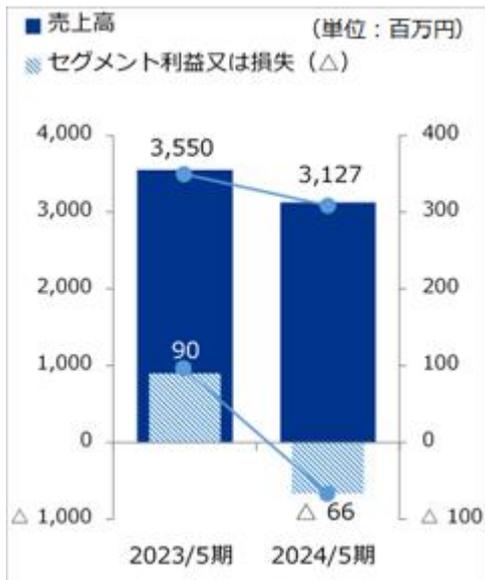


国内外における日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い自動車関連売上が堅調に推移するとともに、車両関連でもコロナ禍で落ち込んでいた鉄道・バス向け内装材需要の回復へ着実に対応したことから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前期比15.6%増の628億円となりました。セグメント利益は、増収に加え、事業再編を進めてまいりました北中米拠点の黒字化などから、同98.5%増の44億27百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の緩和により日系自動車メーカーの生産台数が回復したことなどから、国内の売上高は前期比12.9%増となりました。海外では、北中米拠点において長らく進めてまいりました事業再編が奏功いたしました。中国拠点においては、EV需要の拡大に対する日系自動車メーカーの苦戦が影響したものの、日本での完成車組み立て生産分の売上が伸びました。また、東南アジア拠点においては、自動車販売台数の低調な推移が見られた一方、為替効果に加え、カーマットの販売及び独自商材の細幅織物「GRACE CORD® (グレースコード)」など注力している加飾事業の売上が堅調に推移し、海外の売上高は同15.8%増となりました。

車両関連では、インバウンドを含む人流の活発化を受けた公共交通機関の利用客数増加に伴い、鉄道リニューアル工事の受注が回復したことから、鉄道向けの売上高は前期を上回りました。バス向け内装材においても、先駆けて需要が回復傾向となった路線バスに続き、復調の兆しが見える観光バスも着実に取り込んだことから堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前期を上回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、市況低迷の影響を受け新規受注数が減少し、売上は前期を下回りました。消臭・フィルター関連は、自動開閉式ゴミ箱向け消臭フィルターの新規採用が寄与した一方で、空気清浄機向け消臭フィルターはコロナ禍における需要反動減からの低迷が続き、売上は前期を下回りました。浴室床材は、外出機会の増加による消費行動の変化から新規受注数が減少し、売上は前期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前期比11.9%減の31億27百万円、セグメント損失は66百万円（前期セグメント利益90百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億48百万円増加し、921億99百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し、545億11百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億74百万円増加し、376億87百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し、81億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加により、74億50百万円の収入（前期18億3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、23億23百万円の支出（前期28億34百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入等があったものの借入金の返済による支出等により、42億4百万円の支出（前期52百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率(%)	32.5	33.5	33.4	32.7	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	14.3	12.5	15.8	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	4.9	55.4	12.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	18.3	1.7	4.2	28.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年6月から「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の後半3ヵ年「STEPⅡ」がスタートいたしました。新たに策定いたしました部門MISSIONと併せて、グループ理念を実現し持続的な成長のために実力の底上げを確実に進めるべく、各種施策に取り組んでまいります。

STEPⅡ初年度である2025年5月期の国内経済は、インバウンド需要の拡大に加え、個人消費の持ち直し基調が続いているものの、足元では継続的な物価上昇に所得の伸びが追いつかず力強さを欠いた状態にあります。さらに、不安定な世界情勢や欧米諸国での金融引き締め継続、中国経済の足踏みなどによる影響が懸念され、不透明な状況が続くと想定されます。

そのようななか、インテリア事業においては、引き続き「ECOS®(エコス)」を中心とした環境対応型製品の拡販に努めるとともに、中高級品ゾーンに対応する付加価値型の製品群を強化し、SUMINOEブランドの認知向上を目指します。また、コア技術を活かした製品による介護・防災・ペット向けなど新規販路への販売促進に注力し、当社グループならではの提案を進めてまいります。自動車・車両内装事業において、自動車関連では、2023年12月に開所したメキシコの合成皮革新工場において、顧客のニーズに対応する高品質で安定した生産を図ることに加えて、日系自動車メーカーのみならず海外自動車メーカーへの販路拡大などにより、さらなる北中米拠点の強化を図ります。また、従来から取り組んできた再生ポリエステル繊維「スミトロン®」を活用したシート表皮「エコニックス」をはじめとする環境対応型商材や加飾材などの拡販に努め、ファブリックの受注拡大をグローバルに目指してまいります。車両関連においては、製販一体となって開発・生産体制の維持向上を図ることで、意匠性や機能性などの高機能化に取り組み、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要を取りこぼすことなく、さらなる受注を目指してまいります。機能資材事業の繊維系暖房商材においては、季節性ととらわれない商材や小型生活家電の開発及び受注獲得に注力するとともに、他事業との連携を強化し、ベトナム拠点の人材と所有設備の有効活用により収益性の改善を進めてまいります。また、当社グループ独自の素材・技術を新たな業界へ展開すべく、提案型の開発営業も推進いたします。

2025年5月期の計画は、売上高1,053億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	8,303
受取手形、売掛金及び契約資産	15,814	15,665
電子記録債権	7,385	7,764
有価証券	63	72
商品及び製品	9,583	9,657
仕掛品	2,023	2,362
原材料及び貯蔵品	4,316	4,312
未収還付法人税等	120	101
その他	2,521	2,780
貸倒引当金	△28	△69
流動資産合計	48,880	50,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,206	8,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,863	3,685
土地	16,640	15,652
リース資産（純額）	1,170	1,360
建設仮勘定	285	1,386
その他（純額）	809	663
有形固定資産合計	29,976	30,914
無形固定資産		
リース資産	5	4
その他	1,650	1,506
無形固定資産合計	1,656	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	6,396
長期貸付金	6	3
繰延税金資産	1,663	1,304
その他	1,216	1,262
貸倒引当金	△152	△142
投資その他の資産合計	7,638	8,824
固定資産合計	39,271	41,249
資産合計	88,151	92,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,237	11,519
電子記録債務	7,596	8,200
短期借入金	12,841	8,249
リース債務	686	800
未払法人税等	493	812
関係会社株式売却損失引当金	—	903
その他	4,153	4,993
流動負債合計	36,008	35,479
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,438	8,840
リース債務	1,205	1,214
繰延税金負債	311	313
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,093
役員退職慰労引当金	96	90
退職給付に係る負債	4,111	3,956
その他	489	521
固定負債合計	18,029	19,031
負債合計	54,037	54,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,611	2,388
利益剰余金	11,207	12,198
自己株式	△3,913	△2,709
株主資本合計	19,458	21,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,750
繰延ヘッジ損益	27	△1
土地再評価差額金	6,922	6,283
為替換算調整勘定	1,362	2,605
退職給付に係る調整累計額	△52	△30
その他の包括利益累計額合計	9,403	10,607
非支配株主持分	5,251	5,649
純資産合計	34,113	37,687
負債純資産合計	88,151	92,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	94,828	103,478
売上原価	75,399	81,202
売上総利益	19,428	22,275
販売費及び一般管理費	18,133	18,975
営業利益	1,294	3,300
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	113	117
為替差益	265	290
不動産賃貸料	269	341
その他	226	320
営業外収益合計	911	1,103
営業外費用		
支払利息	431	269
持分法による投資損失	18	261
不動産賃貸費用	33	52
その他	147	152
営業外費用合計	631	735
経常利益	1,575	3,668
特別利益		
固定資産売却益	30	28
投資有価証券売却益	230	128
災害に伴う受取保険金	—	56
特別利益合計	260	213
特別損失		
固定資産除売却損	44	110
減損損失	342	84
災害損失	—	34
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	903
特別損失合計	386	1,132
税金等調整前当期純利益	1,449	2,749
法人税、住民税及び事業税	858	1,365
法人税等調整額	△196	△196
法人税等合計	662	1,168
当期純利益	787	1,580
非支配株主に帰属する当期純利益	466	706
親会社株主に帰属する当期純利益	320	874

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	787	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	607
繰延ヘッジ損益	△32	△29
為替換算調整勘定	247	1,407
退職給付に係る調整額	51	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	865	2,007
包括利益	1,653	3,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,146	2,717
非支配株主に係る包括利益	506	870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,626	11,480	△3,949	19,711
会計方針の変更による 累積的影響額			△150		△150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,554	2,626	11,330	△3,949	19,560
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する 当期純利益			320		320
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		37	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	△123	36	△101
当期末残高	9,554	2,611	11,207	△3,913	19,458

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	58	6,922	1,170	△104	8,593	5,144	33,448
会計方針の変更による 累積的影響額								△150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	545	58	6,922	1,170	△104	8,593	5,144	33,298
当期変動額								
剰余金の配当								△443
親会社株主に帰属する 当期純利益								320
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	598	△31	—	191	51	809	106	916
当期変動額合計	598	△31	—	191	51	809	106	814
当期末残高	1,143	27	6,922	1,362	△52	9,403	5,251	34,113

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,611	11,207	△3,913	19,458
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する 当期純利益			874		874
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△381		1,205	824
土地再評価差額金の取崩			638		638
利益剰余金から 資本剰余金への振替		158	△158		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△222	991	1,204	1,972
当期末残高	9,554	2,388	12,198	△2,709	21,431

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,143	27	6,922	1,362	△52	9,403	5,251	34,113
当期変動額								
剰余金の配当								△363
親会社株主に帰属する 当期純利益								874
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								824
土地再評価差額金の取崩								638
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	607	△28	△638	1,242	21	1,204	398	1,602
当期変動額合計	607	△28	△638	1,242	21	1,204	398	3,574
当期末残高	1,750	△1	6,283	2,605	△30	10,607	5,649	37,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,449	2,749
減価償却費	2,229	2,257
減損損失	342	84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	△5
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	—	903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	29
受取利息及び受取配当金	△148	△151
支払利息	431	269
持分法による投資損益(△は益)	18	261
株式交付費	—	10
固定資産除売却損益(△は益)	13	82
投資有価証券売却損益(△は益)	△230	△128
災害に伴う受取保険金	—	△56
災害損失	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△2,743	550
棚卸資産の増減額(△は増加)	199	290
仕入債務の増減額(△は減少)	836	1,101
未収消費税等の増減額(△は増加)	583	△154
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△483	13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	555	450
その他	78	92
小計	3,089	8,562
利息及び配当金の受取額	148	156
利息の支払額	△433	△261
災害に伴う保険金の受取額	—	56
災害損失の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△1,035	△1,079
法人税等の還付額	34	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	7,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	330	300
有価証券の取得による支出	△14	△9
有価証券の売却及び償還による収入	19	12
有形固定資産の取得による支出	△2,912	△2,974
有形固定資産の売却による収入	68	2,091
有形固定資産の売却に係る手付金収入	205	—
有形固定資産の除却による支出	△26	△397
資産除去債務の履行による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△99	△300
投資有価証券の取得による支出	△20	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	340	366
関係会社株式の取得による支出	—	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	3
事業譲受による支出	△452	—
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	△2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	166	△5,392
長期借入れによる収入	4,500	4,826
長期借入金の返済による支出	△3,134	△2,821
リース債務の返済による支出	△740	△750
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	782
新株予約権の発行による収入	—	3
配当金の支払額	△445	△361
非支配株主への配当金の支払額	△398	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△4,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,040	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	7,970	6,929
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,929	※ 8,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を9年に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の株式譲渡について)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である住商エアバッグ・システムズ株式会社の当社保有株式の全てを株式会社SC Airbagホールディングスに譲渡することを決議いたしました。詳細につきましては、2024年6月28日公表の「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門及び事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」及び「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売及び内装工事並びに空間設計、デザイン、施工及び監理を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両等の内装材の製造及び販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・航空機の内装材等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年8月30日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,598	54,314	3,550	94,463	365	94,828	—	94,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	27	0	700	136	836	△836	—
計	37,270	54,341	3,551	95,163	501	95,665	△836	94,828
セグメント利益	977	2,230	90	3,299	60	3,359	△2,064	1,294
セグメント資産	28,888	39,099	3,671	71,660	357	72,018	16,132	88,151
その他の項目								
減価償却費	341	1,599	132	2,074	19	2,093	135	2,229
持分法適用会社への 投資額	—	64	—	64	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	304	1,901	220	2,426	36	2,463	△21	2,441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,064百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,132百万円には、セグメント間取引消去△220百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,353百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,142	62,800	3,127	103,070	407	103,478	—	103,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	8	73	853	137	990	△990	—
計	37,913	62,809	3,201	103,923	544	104,468	△990	103,478
セグメント利益 又は損失(△)	946	4,427	△66	5,307	76	5,383	△2,083	3,300
セグメント資産	28,429	43,087	3,465	74,981	93	75,074	17,124	92,199
その他の項目								
減価償却費	357	1,565	147	2,070	26	2,096	160	2,257
持分法適用会社への 投資額	—	903	—	903	—	903	—	903
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	275	3,060	53	3,389	23	3,413	461	3,875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,083百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,123百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,124百万円には、セグメント間取引消去△129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,253百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
63,462	14,747	16,469	148	94,828

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高11,033百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
24,732	3,677	1,566	29,976

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
68,577	21,047	13,797	55	103,478

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高12,561百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
23,626	5,737	1,549	30,914

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	180	161	—	342	—	—	342

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	—	—	84	84	—	—	84

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	4,549.75円	4,742.69円
1株当たり当期純利益金額	50.55円	132.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年5月31日)	当連結会計年度末 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,113	37,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,861	32,038
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	5,251	5,649
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	1,338	926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,343	6,755

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	320	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	320	874
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,339	6,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2024年8月29日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

社内取締役	諏訪 和晃 (現 上席執行役員 Suminoe Textile of America Corporation COO Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V. CEO)
-------	---

② 退任予定取締役

常務取締役	丸山 敏朗
社内取締役	木村 栄一郎

③ 新任監査役候補

社外監査役	天知 秀介 (元 セメダイン株式会社 代表取締役社長)
-------	-----------------------------

④ 退任予定監査役

社外監査役	園田 篤弘
-------	-------